

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	50,775,675	46,151,853	95,786,915
経常利益 (千円)	5,562,873	3,911,675	9,018,592
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,839,800	2,635,105	5,875,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,856,606	2,551,786	5,902,813
純資産額 (千円)	36,094,251	38,995,836	37,411,469
総資産額 (千円)	90,465,505	88,987,445	85,957,650
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.19	77.42	172.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	109.93	75.55	167.81
自己資本比率 (%)	39.8	43.7	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,240,489	770,263	28,136,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,088,648	△782,152	△1,132,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,888,397	2,001,003	△20,727,466
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	26,635,227	30,610,847	28,653,452

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.81	41.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業等への影響は、現時点においては限定的ではありますが、今後、これまで以上に感染が拡大し、事態が深刻化する様相となった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、バブル崩壊後、社会不安が漂う1990年の創業以来、特にサラリーマンや公務員層の退職後・老後の不安を解決したく、「将来のための資産づくり」を目的としたアパートメント経営のビジネスモデルをご提案するとともに、その事業領域の拡大を図り、今年6月に創業30周年を迎えました。

当第2四半期連結累計期間における世界経済の状況は、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞が見られ、わが国においても製造業の業況判断指標(DI)が6四半期連続で悪化し2期連続のマイナスとなる等、当面は極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような経済情勢の中で、改めて「将来のための資産づくり」の重要性が再認識されており、お客様の生涯を通して寄り添う「ライフサポートカンパニー」として、お客様を始めとする関係者の皆様並びに従業員の安全確保を最優先として、感染拡大防止対策を行うとともに、不動産セールス事業の他、不動産サービス事業、ゼネコン事業、エネルギー事業、ライフケア事業を相互に連携させることでシナジーを創出し、お客様のライフタイムバリューを最大化することを通してグループ全体の持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は461億51百万円（前年同期比9.1%減少）、営業利益は42億13百万円（前年同期比30.8%減少）、経常利益は39億11百万円（前年同期比29.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億35百万円（前年同期比31.3%減少）となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高につきましては「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

① 不動産セールス事業

アパートメント販売では、一般のサラリーマンや公務員層を対象に、アパートメント経営を通じた将来の資産づくりの提案に努めてまいりました。当社グループが手がける商品は、主要都市圏の駅近という立地条件の良さ、IoT機器を実装した「インテリジェントアパートメント」の標準仕様化等、顧客体験(UX)を向上させた物件の強みを活かし、新規受注(契約)、及び既存顧客からの追加受注ともに、底堅くお客様からのご支持をいただいております。

マンション販売では、首都圏において都会的で利便性の高いデザイン性を重視したデザイナーズ仕様の物件を区分販売してまいりました。

なお、不動産セールス事業における営業活動は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため4月から5月にかけての緊急事態宣言中については対面営業を自粛する等の対応をとってまいりましたが、6月は感染予防及び感染者発生時の影響を最小化するための対策を徹底した上で従前と同様の営業活動を再開しております。

これらの結果、売上高は233億59百万円（前年同期比25.7%減少）、セグメント利益は19億7百万円（前年同期比51.3%減少）となりました。

② 不動産サービス事業

当第2四半期連結会計期間末において、賃貸物件のオーナー様より管理を受託している賃貸管理戸数は37,963戸となり、1月にリリースしたオーナー様向けスマートフォンアプリの活用を促進する等物件管理・入居率の維持・向上に努め、6月末現在で99%を超える入居率となっております。また、分譲マンションの管理組合様より管理を受託しているマンション管理戸数は7,072戸となり、物件の資産価値の維持・向上及び管理組合様向けサービスの向上に努めております。

その他、家賃等の債務保証は、保証プランの充実や保証家賃等の回収率向上に努め、少額短期保険は、保険商品の充実を図り新規契約を拡大させております。このように賃貸管理戸数、マンション管理戸数、及びその他保険契約数等とともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けず、順調に増加いたしました。

また、投資運用業や、不動産テック関連の先行投資のコストを計上した結果、売上高は94億33百万円（前年同期比14.7%増加）、セグメント利益は18億15百万円（前年同期比1.9%減少）となりました。

③ ゼネコン事業

小川建設は、明治42年創業の老舗ゼネコンであり、110年を超える歴史と技術、信頼と実績により、既存顧客からのリピート受注のみならず幅広い顧客への営業活動が奏功し新規受注を増加させている他、受注済みの請負工事の進捗も順調に推移いたしました。

その結果、売上高は130億52百万円（前年同期比14.8%増加）、セグメント利益は9億79百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

④ エネルギー事業

エネルギー事業は、LPGリテール（LPGガスの小売）とパワーリテール（電力の小売）の2事業で構成されており、入居者様にとって入居時のパッケージ提案等契約のしやすさとリーズナブルな価格提案が強みであり、当第2四半期連結会計期間末においての契約数は、LPGリテールは契約が37,020世帯、パワーリテールは22,671件となり順調に増加いたしました。

その結果、売上高は15億55百万円（前年同期比13.3%増加）、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比30.1%増加）となりました。

⑤ ライフケア事業

ライフケア事業は、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）、通所介護（デイサービス）施設、認知症対応型グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を主として保有・運営を行っております。また、都市部における単身高齢者が増加する一方で、賃貸物件への入居条件が厳しい現状に対し、高齢者が低価格で入居でき、かつ遠隔見守り・駆けつけサービス等の安心サポートが付いている「高齢者安心サポート付き賃貸住宅（寿らいふプラン）」を提案し好評を得ております。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響が危惧される介護業界にあって、ご利用者様、スタッフ等の安全衛生を第一に、緊急事態宣言期間中も全サービスを中断することなく継続してまいりました。

また、障がい児向けサービス「キッズライフ」開設に係る先行投資のコストを計上した結果、売上高は8億24百万円（前年同期比7.6%増加）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。

⑥ その他

その他においては、インドネシアにおいて、首都ジャカルタ中心部で「桜テラス」ブランドのサービスアパートメントを開発から施工・運営まで一貫体制で展開しており、複数案件の開発が進行しているほか、投資運用業の体制構築のための先行投資を進めました。また、上海、シンガポールでは不動産の賃貸・売買仲介事業を行っております。

これらの結果、売上高は1億5百万円（前年同期比34.0%増加）、セグメント利益は26百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円増加し、889億87百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が20億26百万円及び販売用不動産が8億94百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、499億91百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が61億3百万円増加し、長期借入金が25億円及びその他流動負債が20億32百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億84百万円増加し、389億95百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が18億48百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億57百万円増加し、306億10百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億70百万円の収入（前年同期は152億40百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額39億11百万円といった増加要因が、たな卸資産の増加額16億40百万円及び法人税等の支払額12億55百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億82百万円の支出（前年同期は10億88百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億45百万円及び長期貸付けによる支出2億5百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の収入（前年同期は98億88百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入51億64百万円及び短期借入金の純増加額36億10百万円といった増加要因が、長期借入金の返済による支出51億77百万円及び配当金の支払額7億86百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売実績が著しく変動しております。

なお、受注実績、販売実績及び受注残高につきましては「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

① 受注実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	16,718,420	99.3%
ゼネコン事業	10,962,214	85.1%

② 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	23,359,863	74.3%
不動産サービス事業	9,433,103	114.7%
ゼネコン事業	13,052,930	114.8%

③ 受注残高

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比
不動産セールス事業	6,908,389	20.3%
ゼネコン事業	16,606,167	86.0%

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380,400	36,380,400	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	36,380,400	36,380,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	36,380,400	—	1,094,830	—	94,795

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
篠原 英明	福岡市博多区	6,602,000	19.42
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4-3-18	1,966,000	5.78
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	1,373,676	4.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	966,000	2.84
MONEX BOOM SECURITIES (H.K.) LIMITED - CLIENTS' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券株式会社)	25/F., AIA TOWER, 183 ELECTRIC ROAD, NORTH POINT, HONG KONG (東京都港区赤坂1-12-32)	929,300	2.73
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMU F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	892,300	2.62
シノケングループ取引先持株会	福岡市中央区天神1-1-1	843,800	2.48
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	698,900	2.05
モルガン・スタンレーMU F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	656,656	1.93
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMU F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	544,800	1.60
計	—	15,473,432	45.53

(注) 上記のほか、自己株式が2,400,263株(「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付
信託が保有している当社株式23,100株を除く)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,975,400	339,754	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	36,380,400	—	—
総株主の議決権	—	339,754	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式23,100株(議決権231個)は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己株式が63株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	2,400,200	—	2,400,200	6.59
計	—	2,400,200	—	2,400,200	6.59

- (注) 上記のほか、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、当該株式給付信託が保有する当社株式23,100株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,034,583	31,060,989
不動産事業未収入金	694,894	739,086
受取手形・完成工事未収入金	6,794,879	6,971,068
販売用不動産	23,588,825	24,483,686
不動産事業支出金	11,583,684	12,332,708
その他のたな卸資産	7,740	3,299
その他	2,707,602	1,617,243
貸倒引当金	△8,024	△24,677
流動資産合計	74,404,185	77,183,405
固定資産		
有形固定資産	7,575,378	7,658,950
無形固定資産		
のれん	719,793	690,613
その他	197,917	229,628
無形固定資産合計	917,711	920,241
投資その他の資産	※1 3,060,374	※1 3,224,847
固定資産合計	11,553,465	11,804,040
資産合計	85,957,650	88,987,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3,218,918	3,223,468
工事未払金	3,960,790	3,932,372
1年内償還予定の社債	692,000	572,000
短期借入金	11,181,234	17,285,175
未払法人税等	1,330,252	1,373,556
その他	6,325,946	4,293,079
流動負債合計	26,709,143	30,679,652
固定負債		
社債	1,324,000	1,258,000
長期借入金	19,509,873	17,009,088
株式給付引当金	17,652	32,155
その他	985,511	1,012,713
固定負債合計	21,837,037	19,311,956
負債合計	48,546,181	49,991,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,830	1,094,830
資本剰余金	773,868	820,904
利益剰余金	36,232,341	38,080,510
自己株式	△855,714	△1,073,656
株主資本合計	37,245,325	38,922,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,383	40,165
為替換算調整勘定	△22,513	△65,260
その他の包括利益累計額合計	51,870	△25,095
新株予約権	48,019	47,854
非支配株主持分	66,253	50,488
純資産合計	37,411,469	38,995,836
負債純資産合計	85,957,650	88,987,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	50,775,675	46,151,853
売上原価	39,909,579	36,967,704
売上総利益	10,866,095	9,184,148
販売費及び一般管理費	※1 4,773,972	※1 4,970,559
営業利益	6,092,123	4,213,589
営業外収益		
持分法による投資利益	24,659	—
設備売却益	10,872	26,108
その他	56,017	49,864
営業外収益合計	91,549	75,972
営業外費用		
支払利息	260,404	202,659
支払手数料	57,880	99,376
貸倒引当金繰入額	271,842	—
その他	30,671	75,849
営業外費用合計	620,799	377,886
経常利益	5,562,873	3,911,675
特別利益		
固定資産売却益	31,659	—
特別利益合計	31,659	—
税金等調整前四半期純利益	5,594,532	3,911,675
法人税、住民税及び事業税	1,840,061	1,273,460
法人税等調整額	△116,250	9,462
法人税等合計	1,723,811	1,282,923
四半期純利益	3,870,721	2,628,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,921	△6,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,839,800	2,635,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,870,721	2,628,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,940	△34,217
為替換算調整勘定	825	△42,747
その他の包括利益合計	△14,115	△76,965
四半期包括利益	3,856,606	2,551,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,824,904	2,565,857
非支配株主に係る四半期包括利益	31,701	△14,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,594,532	3,911,675
減価償却費	331,026	334,366
のれん償却額	64,605	49,439
支払利息	260,404	202,659
支払手数料	57,880	99,376
固定資産売却損益(△は益)	△31,659	—
売上債権の増減額(△は増加)	644,209	△203,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,155,989	△1,640,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,217,133	△23,868
前受金の増減額(△は減少)	△203,470	146,760
未払消費税等の増減額(△は減少)	991,370	△733,891
その他	△459,222	△846,026
小計	16,188,533	1,295,874
法人税等の支払額	△1,785,679	△1,255,184
法人税等の還付額	837,635	729,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,240,489	770,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474,732	△76,013
定期預金の払戻による収入	437,421	7,001
有形固定資産の売却による収入	74,232	—
有形固定資産の取得による支出	△806,589	△445,205
長期貸付けによる支出	△281,842	△205,100
その他	△37,137	△62,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,648	△782,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,431,614	3,610,094
長期借入れによる収入	1,700,000	5,164,200
長期借入金の返済による支出	△5,018,809	△5,177,509
社債の発行による収入	—	196,104
社債の償還による支出	△396,000	△386,000
自己株式の取得による支出	—	△282,286
配当金の支払額	△506,970	△786,948
利息の支払額	△205,230	△244,052
手数料の支払額	△53,039	△99,635
その他	23,266	7,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,888,397	2,001,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△790	△31,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,262,653	1,957,395
現金及び現金同等物の期首残高	22,372,573	28,653,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,635,227	※1 30,610,847

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

シノケンリート投資法人は新たに設立したため、また、㈱POINT EDGEは重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、それぞれ連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産	94,142千円	93,257千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	1,716,890千円	1,860,795千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	27,185,970千円	31,060,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△550,743	△450,142
現金及び現金同等物	26,635,227	30,610,847

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	507,646千円	15.0円	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金384千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	514,818千円	15.0円	2019年6月30日	2019年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金375千円を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	786,936千円	23.0円	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金552千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	764,553千円	22.5円	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金519千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	31,471,368	7,965,837	9,200,330	1,339,909	759,359	38,870	50,775,675	—	50,775,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	256,321	2,163,780	32,446	5,876	39,510	2,497,933	△2,497,933	—
計	31,471,368	8,222,158	11,364,110	1,372,355	765,235	78,380	53,273,609	△2,497,933	50,775,675
セグメント利益 又は損失(△)	3,924,679	1,851,612	942,982	325,840	113,147	△17,969	7,140,292	△1,048,169	6,092,123

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,048,169千円には、セグメント間取引消去△484,292千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△563,876千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	23,359,863	9,047,137	11,402,879	1,479,306	816,938	45,727	46,151,853	—	46,151,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	385,966	1,650,051	75,745	7,071	59,310	2,178,144	△2,178,144	—
計	23,359,863	9,433,103	13,052,930	1,555,052	824,010	105,037	48,329,998	△2,178,144	46,151,853
セグメント利益	1,907,754	1,815,122	979,601	424,150	108,421	26,021	5,261,072	△1,047,482	4,213,589

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,047,482千円には、セグメント間取引消去△487,268千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△560,214千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	113円19銭	77円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,839,800	2,635,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	3,839,800	2,635,105
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,922,442	34,035,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	109円93銭	75円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,006,384	842,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前四半期連結会計期間25,228株、当四半期連結会計期間23,762株)。

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、2020年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 764,553千円
- (2) 1株当たりの金額 22.5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 上田 知 範 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 窪 田 真 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。